

笠原よしむね

KASAHARA YOSHIMUNE

県政活動報告

新潟県の今とこれからの
動きを伝えます。

新潟県議会議員 笠原 義宗

平成26年度新潟県一般会計予算

1兆5685億円

中越大震災復興基金償還(3000億円)を除く予算規模
1兆2,685円(25年比+0.8%)

歳入総額

1. 県税	233,170百万円
2. 地方交付税	274,000百万円
3. 地方譲与税	341,700百万円
4. 交通安全対策 特別交付金	572百万円
5. 地方特例交付金	724百万円
6. 国庫支出金	138,654百万円
7. 県債	288,862百万円
8. 使用料及び手数料	12,625百万円
財産収入	3,096百万円
寄附金	5,030百万円
繰越金	160百万円
9. 分担金及び負担金	6,856百万円
10. 繰入金	25,108百万円
11. 諸収入	483,367百万円
12. 地方消費税清算金	52,616百万円

歳出総額

1. 人件費	281,920百万円
2. 補助費等	237,241百万円
3. 扶助費	8,707百万円
4. 物件費	35,095百万円
5. 維持補修費	16,114百万円
6. 普通建設事業費	180,972百万円
7. 災害復旧事業費	5,177百万円
8. 公債費	617,173百万円
9. 金融的経費	139,017百万円
10. 繰出金	40,687百万円
11. 積立金	6,087百万円
12. 予備費	300百万円

【歳出のポイント】

- 経済・雇用対策に努めるとともに、明日の新潟の飛躍につながる取組
- 教育環境の整備など、選ばれる新潟県づくりを進め、人口の自然減・社会減に対応
- 誰もが健康でいきいきと暮らせる福祉・医療サービスの充実
- 安全・安心で魅力ある新潟県づくりに邁進
- 「効率的な政府」の実現のため「選択と集中」

にしむねの一般質問!

抜粋



福祉問題について

これからの住まい・医療・介護・予防・生活支援を地域全体で作上げていく地域包括ケアシステムの構築に当たっては、市町村の役割が重要であると考えているが、県としてはどのように関わりを持っていくのか。

地域包括ケアシステムの構築についてであります。富樫議員の一般質問にお答えしたとおり、現在、市町村において、地域における社会資源を活かしながら、地域包括ケアシステムをどう構築していくかの検討が進められております。



県といたしましては、市町村議員を対象とするセミナーや研修会などを開催してきたところで、今後も、これらの取組を継続するとともに、地域のニーズを把握しながら、検討の進捗するとともに、地域のニーズを把握しながら、検討の進捗状況に応じて適宜助言を行うなど、より良い地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村とともに取り組んでまいりたいと考えております。

AEDについて

AEDは普及してきているものの、多くの県民が集まる民間施設等には、もっとAEDの設置を進めるべきと考えるが、現在の設置状況を伺う。

また、メンテナンスを怠るといざというときに使用できないケースもあることから、これに対する取組が必要と考える。

AEDの設置状況等についてであります。新潟県内の設置登録件数は約4,800台であり、このうち民間施設におけるAEDは約1,400台と全体の約30%であります。

県といたしましては、いざという時にAEDを適切に使用できるよう、県内の設置者に対して点検を促す文書を送付するとともに、適正管理について市町村や関係団体等に周知するほか、県ホームページやテレビスポット等を通じて一層の啓発普及に努めてまいります。

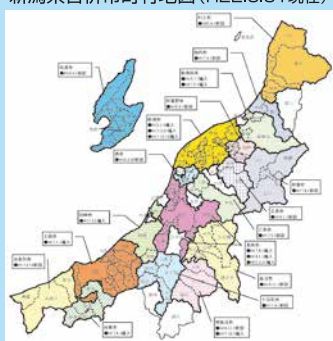


市町村合併について

市町村合併により、地方議員や地方公務員が減少し、政治や行政と住民との距離が遠くなったといわれる。市町村合併は、政治離れを加速させたのではないかと。

市町村合併と政治離れについてであります。議員ご指摘のとおり、合併市町におきましては、議員数、職員数ともに減少しております。その影響につきましては、合併後の地域の変化を見つめ直すため現在ご議論いただいております「平成の市町村合併に関する懇談会」の報告を待つて整理してまいりたいと考えております。

新潟県合併市町村地図 (H22.3.31現在)



中小企業の支援について

マイナス金利制度は、企業の設備投資を促し、県内経済の活性化につながるものと考えているが、これまでの経済波及効果を伺う。

また、この制度は今後も継続するべきと考えるがいかがか。

マイナス金利制度の経済波及効果及び今後の継続についてであります。マイナス金利制度は、円高・デフレなどに伴う厳しい経済環境において、中小企業の設備投資需要を喚起するために、22年度から実施しております。

マイナス金利制度導入以降において、本県の中小企業の設備投資は、日銀短観によれば、常に全国平均を上回り、底堅く推移しているところであります。

今後の継続等につきましては、県内の経済動向を見極めながら、検討してまいりたいと考えております。

次に、マイナス金利制度の経済波及効果についてであります。22年度に制度を開始して以来、これまでに、約2,300件、73億円の支援を実施しております。

事業の実施により、約1,200億円の設備投資を誘発し、約1,900億円の経済波及効果をもたらすとともに、4,000名を超える雇用が見込まれるところであります。

※補助金を受け取った場合

「圧縮記帳」が可能となりました。これは、補助金が法人税の課税対象とならない一つの工夫です。長期的にみれば課税の繰り延べですが、投資した初年度の負担が軽減されるので、経営者にとって「圧縮記帳」は一つの選択です。計画する方は、お近くの商工会又は税理士さんに相談してみましょう!

中ノ口川の直轄編入について

平成23年7月新潟・福島豪雨災害等の教訓を踏まえ、信濃川水系河川整備計画が策定されたところであるが、県管理河川である中ノ口川の整備についても早急に行う必要があると考える。昨年知事は、中ノ口川の国直轄編入について検討を行うよう国に意見を述べているが、国管理になることへの知事の考えは。

中ノ口川の直轄編入についてであります。県といたしましては、県民が安全で安心して暮らすためには、河川の整備主体にとられず、信濃川下流域全体で治水対策を進めるべきであり、そのために国の十分な予算措置が必要であると考えております。

また、中ノ口川の直轄編入の検討に当たっては、地域経済の活性化等に大きな役割を果たしている、地元の建設産業の優先調達に配慮することが重要と考えております。



味方堤防



知事に対する笠原よ

航空機産業について

本県のGDPを増加させるためには、成長産業に参入する企業の育成を進めていくことが必要である。今後20年間で旅客需要は2.5倍、航空機市場は2倍に膨らむと予測され、成長が期待される航空機産業に参入する企業を支援・育成し、本県のGDP向上や雇用拡大につなげるべきでは？

航空機産業への参入促進についてであります。産業育成策においては、市場の失敗より政府の失敗の方が高い確率で生じることが知られており、官の役割は、分野を限定せず、民間が競争力や知恵を発揮しやすい環境や取り組みを整えることにより、企業の成績を促すことであるとされています。

ご指摘の航空機産業につきましては、県内企業に参入ニーズがあることを踏まえ、それら企業の事業活動を後押ししているところです。

次に、航空機産業への参入に向けた取り組みについてであります。県におきましては、研究会の運動により、航空機の開発に関する情報提供や重工メーカー等とのマッチングを行っているほか、航空機部品に使用される耐熱・軽量材料の加工技術の指導、共同研究などに取り組み、県内企業の更なる技術力の向上を支援しているところです。



航空関連の学校誘致について

航空旅客の需要拡大が見込まれるなか、パイロットの確保が困難になっていると聞く。また、航空機整備等に関する要員の確保もますます必要になると考えている。このようなことを踏まえ、県内の学生の進学につながるとともに、県外からの若者を呼び込むことも期待できる航空関連の学校誘致への取り組みはいかがか。

航空関連の学校誘致についてであります。議員ご指摘のとおり、航空関連の人材養成は、今後ともニーズが高い分野であることから、新潟空港及び周辺の今後の活用に係る検討などを踏まえ取り組んでまいります。



次に、パイロットや整備士養成の現状についてであります。パイロットや整備士は、航空大学校や航空会社、市立大学、専門学校等において、教育・訓練を行っており、国土交通省によれば、今後、航空輸送需要の増加や現役世代の大量退職による人材不足が懸念されていることから、こうした養成機関への期待が一層高まっていくものと考えております。

農業問題について

コメの生産調整や補助金の見直しが国で進められている。県は、県内農家の農業所得に与える影響の資産をまとめ公表したが、専業農家が持続的に農業を継続していくために必要な農業所得はどの程度の水準か。

農業を継続していくための農業所得の水準についてであります。魅力ある産業として若者が将来展望を持てる農業を実現するためには、他産業と比較して遜色のない所得の確保が重要であり、その所得水準は、主たる農業従事者一人当たり400万円から500万円程度と考えております。

本県果樹の生産量は、重点品目であるル レクチェは増加傾向にあるものの、桃やぶどうは伸び悩んでいる。今後、生産拡大を図るためには、生産者が危惧する天候や作物の病害によるリスクに対応するため、保証割合の拡大等、現状の農業被害補償制度を拡充していくことが重要と考える。

農業災害補償制度の拡充についてであります。議員ご指摘のとおり、本県果樹の生産振興を図るうえで、天災等による被害発生時に再生産可能な補償が受けられることは重要と考えており、現行制度に問題があるのであれば、見直しを求めていくべきと考えております。

次に、農業災害補償制度の現状等についてであります。補償割合の拡大等、制度の拡充を求める意見がある一方で、掛金の引き上げをともなうことから、慎重な意見もあるところです。

県といたしましては、今後の農家ニーズの高まり等を見極めたうえで、国への要望について検討してまいりたいと考えております。



県政の諸課題について

人口減少への対応として、本県独自の取り組みを講ずるべきであるとする。例えば結婚対策として、25歳までに結婚したら県民税を減免するなどのインセンティブを与え、未婚化・晩婚化の解消を図ることも検討してはどうか。

県といたしましては、結婚を望む独身男女が結婚できるよう、環境整備を行うことが必要と考えております。

未婚化・晩婚化は少子化問題の要因の一つであることから、結婚へのインセンティブを含め、更にどのような取り組みが有効かについて、人口問題対策会議において、検討してまいりたいと考えております。

年齢区分別県推計人口

(四半期公表、平成26年4月1日)

年齢	人口	構成比
総人口	2,316,597人	
0～14歳	284,215人	(12.3%)
前期	285,960人	(12.3%)
前年同期	289,267人	(12.5%)
15～64歳	1,361,054人	(59.0%)
前期	1,376,928人	(59.4%)
前年同期	1,387,736人	(59.8%)
65歳以上	661,035人	(28.7%)
前期	654,672人	(28.2%)
前年同期	644,894人	(27.8%)

注)平成22年国勢調査人口を基準人口とする。

農業は地域の食文化と密接な関係がある。そういった中で、かきのもとなど地域性の強い作物の生産を維持していくことが重要であるが、このようなマイナー作物に使える農薬は少なく、これに起因して、生産農家の減少も懸念される。マイナー作物の農薬登録の拡大に対する県の取組状況と今後の対応について。

マイナー作物の農薬登録についてであります。農薬登録の拡大には、異なる県又は複数年で実施した2例以上の試験データを登録を希望する産地側が用意し、農薬メーカーから登録申請を行ってもらう必要があります。

県は、産地の意向を踏まえメーカーに登録拡大を打診し、意向がある場合は、使用方法等の申請内容を両者の間で調整するとともに、試験研究機関で試験を受託する等、登録拡大に向けた支援を行っております。

次に、これまで大崎菜などで農薬登録が拡大されましたが、採算面でメーカーが難色を示すことも多いため、今後は、同一作物を栽培する他県とも連携し、使用面積が増加するよう申請内容を調整し、併せて両県で同時に試験を行いデータ収集期間の短縮を図るなど、登録拡大を加速してまいります。



厚生環境委員会 県内行政視察

総務文教委員会 県内行政視察

主な活動記録

絆づくり委員会 県内外行政視察

茨曾根支部
後援会創立総会

新産業・雇用対策委員会
県外行政視察



白根大凧合戦に使う麻綱の原料である大麻の入手が困難になってくると相談を受けました。今後、白根大凧合戦を後世にわたり末永く続けていくためには、麻を確保することが大切であると考え、南区でも大麻が作れないかと模索していたところ、国内では大麻の栽培許可は出ないという結果でありました。小千谷の県議に相談したところ、小千谷の無形文化財『小

千谷縮』の原料は、麻の種類の苧麻ちよまという品種で作られているとお聞きしました。その苧麻はどこでも栽培することができ、小千谷でも一部作られています。大部分は福島県の昭和村で作られており、品質の良い麻を提供しております。そんな中で、笹川邸の歴史を調べていくうちに西側味方は村上藩時代に『苧麻』を栽培して船大工の技術も相まって、船用の大綱を年貢として納めていたことがわかりました。恐らく300年前は苧麻で白根の凧の綱を編んでいたのではないかと考えるに至りました。今後も白根大凧合戦を継続していくために、麻の確保にも力をいれて参りたいと思います。

Profile

産業経済委員会 副委員長 / 自由民主党新潟県支部連合会 広報副委員長
総合交通・防災対策特別委員会 委員 / 自由民主党新潟県支部連合会青年局 次長

笠原よしむね事務所

〒950 - 1217 新潟市南区白根1242番地4 白根事務所2階
TEL.025-378-2335 FAX.025-378-2336 MAIL. yoshimune-kouenkai@apricot.ocn.ne.jp